



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
半期報告書提出予定日 2024年9月10日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	27,570	4.3	3,250	△7.8	3,268	△7.9	2,213	△9.7
2024年1月期中間期	26,445	12.6	3,525	79.0	3,549	78.5	2,452	△29.9

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 2,612百万円 (△2.7%) 2024年1月期中間期 2,685百万円 (△22.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	65.99	65.92
2024年1月期中間期	73.00	72.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	52,439	41,561	79.2
2024年1月期	51,391	40,787	79.3

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 41,525百万円 2024年1月期 40,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年1月期	—	25.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	6.4	6,280	△1.3	6,300	△1.7	4,300	△5.3	127.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	37,600,000株	2024年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	4,383,410株	2024年1月期	3,983,862株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	33,548,799株	2024年1月期中間期	33,593,353株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年9月9日（月）に本決算短信と同時に当社ウェブサイト（<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/topics/>）にも速やかに掲載します。また、決算説明会は2024年9月11日（水）に機関投資家およびアナリスト向けに開催いたします。なお、決算説明会の動画につきましては、9月13日（金）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	12
受注高および受注残高の実績	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年2月1日～2024年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するか、政府による景気支援策の効果もあり緩やかに回復しました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化のためDX関連への投資意欲は引き続き高い状況にあり、今後もビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が見込まれます。とりわけ、AIを活用した業務効率化や働き方改革への適用が注目されるとともに、日々高度化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ対策の需要は依然として高く、システム投資に対する需要は拡大基調が続いております。

このような情勢下、当社グループは2023年1月期から2025年1月期を対象とした3カ年の中期経営計画の最終年度を迎え、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針に掲げ事業活動に取り組みました。また、2024年6月開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を図るため、2024年12月末までに30億円を上限とした自己株式の取得、およびその消却に関わる事項について決議いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、総じてICT投資が堅調に推移し、主力事業^{*1}・注力事業^{*2}ともに計画通りの進捗となった結果、売上高は275億7千万円、前年同期比11億2千4百万円(4.3%)の増となりました。利益面においては、成長投資を含む販管費の増加および前年に計上した大型案件の反動減により、営業利益は32億5千万円、前年同期比2億7千5百万円(7.8%)の減、経常利益は32億6千8百万円、前年同期比2億8千万円(7.9%)の減となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、22億1千3百万円、前年同期比2億3千8百万円(9.7%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、ICTインフラの提供および運用構築事業、車載開発、組み込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（デジタルインダストリー事業）

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、自動車メーカーを中心とした製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移しました。注力事業のモビリティサービスにおいては、MaaS領域のビッグデータ分析基盤構築およびクラウド開発が好調に推移しました。また、生産・物流ソリューションの生産関連では、主要顧客の投資抑制影響は残るものの、FA開発需要が増加し堅調、物流関連は前期並みとなりました。結果、売上高は96億5千万円、前年同期比5億9千8百万円(6.6%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は23億9千4百万円、前年同期比2億8千4百万円(13.5%)の増となりました。

（サービスインテグレーション事業）

主力事業のシステム開発事業は押しなべて堅調に推移しました。注力事業のマイクロソフト連携サービスでは、ローコード開発のPower Platformが増加し、好調に推移しました。マイグレーションサービスは、DX推進を背景にクラウド化やセキュリティ強化の需要増加により堅調に推移しました。セキュリティサービスに関しては、官民間問わずセキュリティ対策需要が底堅く、引き合いは順調に伸びております。結果、売上高は179億1千9百万円、前年同期比5億2千5百万円(3.0%)の増となりました。利益面においては、前年に計上した大型案件の反動減および販管費増加の影響により、営業利益は33億4千3百万円、前年同期比1億8千万円(5.1%)の減となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は524億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4千8百万円の増加となりました。これは、おもに投資その他の資産その他に含まれる退職給付に係る資産が3億5千5百万円増加、投資有価証券が3億5千4百万円増加、保証金及び敷金が2億9千万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は108億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7千3百万円の増加となりました。これは、おもに未払法人税等が4億3千3百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は415億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億7千4百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が12億5百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億4千5百万円増加、自己株式が8億3千9百万円増加したことによる減少などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、262億6千5百万円と前連結会計年度末と比較して4億4千9百万円減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は35億5百万円（前年同期比4億1千万円の収入増）となりました。これはおもに税金等調整前中間純利益32億6千8百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は9億4千1百万円（前年同期比6億9百万円の支出増）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出4億8千9百万円や敷金及び保証金の差入による支出3億1千6百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は30億2千万円（前年同期比23億3千5百万円の支出増）となりました。これはおもに自己株式の取得のための預け金の増減額（△は増加）11億5千9百万円、配当金の支払額10億7百万円、自己株式の取得による支出8億3千9百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月8日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,714,532	26,265,413
受取手形、売掛金及び契約資産	10,343,099	9,688,960
商品	319,019	153,093
仕掛品	531,948	574,673
未収入金	30,346	18,593
その他	1,075,983	2,446,105
貸倒引当金	△9,394	△9,607
流動資産合計	39,005,535	39,137,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,561,882	4,373,454
土地	2,004,644	2,004,644
その他 (純額)	871,959	810,632
有形固定資産合計	7,438,487	7,188,731
無形固定資産		
その他	239,307	401,723
無形固定資産合計	239,307	401,723
投資その他の資産		
その他	4,719,660	5,723,770
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,707,750	5,711,860
固定資産合計	12,385,544	13,302,315
資産合計	51,391,080	52,439,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,211,551	2,186,307
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,800	—
未払法人税等	795,357	1,229,191
賞与引当金	716,224	691,563
業績連動報酬引当金	—	22,886
株式報酬引当金	—	6,733
受注損失引当金	2,835	2,185
その他	4,916,547	4,760,365
流動負債合計	9,006,316	9,249,233
固定負債		
長期末払金	22,120	22,120
役員退職慰労引当金	15,050	6,700
退職給付に係る負債	111,131	115,167
資産除去債務	1,396,138	1,266,446
その他	53,118	218,042
固定負債合計	1,597,558	1,628,476
負債合計	10,603,874	10,877,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,737,978	6,737,978
利益剰余金	30,135,872	31,341,329
自己株式	△3,462,774	△4,302,036
株主資本合計	39,997,076	40,363,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,482	701,243
為替換算調整勘定	12,611	22,739
退職給付に係る調整累計額	295,633	438,651
その他の包括利益累計額合計	763,727	1,162,634
新株予約権	26,401	35,929
純資産合計	40,787,205	41,561,835
負債純資産合計	51,391,080	52,439,546

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	26,445,979	27,570,330
売上原価	19,284,282	20,131,400
売上総利益	7,161,697	7,438,929
販売費及び一般管理費	3,636,163	4,188,415
営業利益	3,525,533	3,250,514
営業外収益		
受取利息	240	923
受取配当金	12,525	13,234
保険配当金	7,953	7,175
その他	7,465	8,614
営業外収益合計	28,185	29,947
営業外費用		
支払利息	1,438	1,374
固定資産除却損	—	1,072
為替差損	2,674	6,914
その他	226	2,601
営業外費用合計	4,340	11,962
経常利益	3,549,378	3,268,499
特別損失		
固定資産除却損	669	—
特別損失合計	669	—
税金等調整前中間純利益	3,548,709	3,268,499
法人税、住民税及び事業税	597,188	1,056,021
法人税等調整額	499,216	△1,463
法人税等合計	1,096,404	1,054,558
中間純利益	2,452,304	2,213,940
親会社株主に帰属する中間純利益	2,452,304	2,213,940

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	2,452,304	2,213,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,534	245,761
為替換算調整勘定	5,464	10,127
退職給付に係る調整額	223,638	143,018
その他の包括利益合計	233,637	398,907
中間包括利益	2,685,942	2,612,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,685,942	2,612,848

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,548,709	3,268,499
減価償却費	324,735	428,130
減損損失	—	1,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,887	△25,793
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	11,420	22,886
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3,373	6,733
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△433,464	△649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,314	△8,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,089	4,036
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△147,080	△149,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△731	213
受取利息及び受取配当金	△12,766	△14,158
支払利息	1,438	1,374
固定資産除却損	669	1,072
契約負債の増減額 (△は減少)	24,671	169,295
売上債権の増減額 (△は増加)	661,123	657,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,518	123,761
未収入金の増減額 (△は増加)	16,465	11,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,935	△209,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,421	△25,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,257	△292,925
未払金の増減額 (△は減少)	32,758	139,196
未払費用の増減額 (△は減少)	103,755	61,088
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,448	△44,311
その他	64,332	△11,054
小計	4,011,043	4,114,671
利息及び配当金の受取額	12,765	14,157
利息の支払額	△1,442	△1,395
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△927,044	△621,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095,322	3,505,701

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,625	—
固定資産の取得による支出	△277,485	△489,082
固定資産の売却による収入	60	8,322
資産除去債務の履行による支出	△721	△98,794
敷金及び保証金の差入による支出	△5,234	△316,478
敷金及び保証金の回収による収入	10,125	26,955
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,585
その他	—	△51,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,879	△941,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,800
自己株式の取得による支出	—	△839,176
自己株式の取得のための預け金の増減額（△は増加）	—	△1,159,992
配当金の支払額	△672,153	△1,007,756
ストックオプションの行使による収入	49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,703	△3,020,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,859	7,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,080,598	△449,119
現金及び現金同等物の期首残高	23,302,042	26,714,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,382,640	26,265,413

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況（2024年7月31日時点）

取得した株式の総数	: 399,500 株
取得価額の総額	: 839,176,400 円

(参考) 2024年6月7日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様へのより一層の利益還元拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	: 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	: 2,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.95%）
(3) 株式の取得価額の総額	: 3,000,000,000 円（上限）
(4) 取得期間	: 2024年6月10日から2024年12月31日まで
(5) 取得方法	: 東京証券取引所における市場買付 （自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	: 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	: 上記2.により取得した自己株式の全株式数 （消却前の発行済株式総数に対する割合5.32%（上限））
(3) 消却予定日	: 2025年1月17日

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,052,527	17,393,451	26,445,979	—	26,445,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	350,099	350,270	△350,270	—
計	9,052,698	17,743,550	26,796,249	△350,270	26,445,979
セグメント利益	2,109,455	3,524,355	5,633,810	△2,108,277	3,525,533

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,108,277千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,650,972	17,919,358	27,570,330	—	27,570,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	304,334	304,505	△304,505	—
計	9,651,143	18,223,692	27,874,835	△304,505	27,570,330
セグメント利益	2,394,223	3,343,533	5,737,756	△2,487,242	3,250,514

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,487,242千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当中間連結会計期間におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、自動車メーカーを中心とした製造業顧客のICT投資需要を着実に捉え、好調を維持しました。また、サービスインテグレーション事業の受注高・受注残高は、注力事業を中心としたDX需要の増加に伴い、前年並みに推移しました。

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	10,391,805	116.5	4,158,296	129.6
サービスインテグレーション事業	18,646,234	101.8	13,064,085	98.7
合計	29,038,040	106.6	17,222,382	104.7